

スロベニア情勢(2011年9月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2011年10月

1. 内政

- 2日、国民議会は、自由民主党のゲルミッチ議員を新国民議会議長に選任。
- 20日、国民議会は、パホル政権の信任投票として提出された5名の閣僚指名案を否決。
- 28日、トゥルク大統領は、10月21日に国民議會を解散し、12月4日に早期選挙を行う旨発表。

2. 経済

- 7日、WEF 発表のグローバル競争力レポートの格付けで、スロベニアが57位に転落。
- 16日、国民議会は、財政支出を365百万ユーロ削減し財政赤字を GDP 比4.6%に抑える内容の2011年の補正予算案を可決。
- 22、28日、格付け会社のムーディーズ社及びフィッチ社は、スロベニア国債を格下げ。
- 27日、国民議会は、ユーロ圏の金融安定化に向けた政府保証法に関する修正案を可決。

3. インフラ

- 7日、スロベニアの主要電力会社3社は、新規水力発電所網を建設する合意書に署名。

4. 外交

- 9-10日、第6回ブレッド戦略フォーラムが開催された。
- 23日、国民議会は、クロアチアとの国境問題に係る仲裁裁判所のスロベニア裁判官としてセコレツ氏の指名を承認。
- 27日、国民議会は、EU におけるスロベニアの活動ガイドラインに関する宣言を採択。

1. 内政

(1) 新国民議会議長にゲルミッチ議員

2日、国民議会は、9月1日に辞任したガンター前国民議会議長(ザレス党所属)の後任として自由民主党のリューボ・ゲルミッチ議員を、賛成57、反対24で議長に選任した。

(2) パトリア事件公判が始まるも延期

5日、フィンランドの軍事企業「パトリア」社の装甲兵員輸送車輛を巡る国防省関係の贈収賄疑惑「パトリア事件」に関するヤンシャ民主党党首を含む5人の容疑者の公判が開始された。しかし、容疑者1名の不在と法廷の技術的問題により公判は一時中断、12日に再開されたものの、弁護側がフィンランドで取得された証拠の除外等を求めた為、再び10月まで延期された。

(3) 上院議長が所属政党を離党

8日、カウチッチ国民評議会(上院)議長は党指導部との意見の相違を理由に、連立与党自由民主党を離党すると発表した。

(4) 政府信任案が否決

政府は6月のザレス党所属4大臣の辞任、8月のクレサル内務相(自由民主党党首)の辞任に伴い5名の閣僚を欠いていたことから、8日、パホル首相は、同5閣僚の候補者を発表し、同閣僚指名案に関する投票を内閣信任投票とするとした。20日、国民議会上において同5名の閣僚指名案に関する投票が行われ、賛成36票、反対51票で否決された。

(5) 12月4日に早期選挙実施へ

9月20日の政府信任案の否決後、どの政党も新首相の指名を行わないことが明らかとなったため、28日、トウルク大統領は、10月21日に国民議會を解散し、12月4日に早期選挙を行

う旨発表した(国民議會は10月20日まで通常の作業を続け、10月に本會議を行う。10月20日以降、国民議會は暫定議會として緊急事項のみを扱うことになり、緊急事項に関する決定には3分の2以上の賛成が必要である。))。

2. 経済

(1) グローバル競争力レポート格付けでスロベニアが57位へ転落

7日、世界経済フォーラム(WEF)発表の2011-12年版グローバル競争力レポートの格付けで、スロベニアが、昨年より12位順位を下げ、57位となった。同フォーラムによると、スロベニアにおける主要な問題は、資金へのアクセスが限られていること、非能率的な政府官僚制度、制限の多い労働法制、税率及び税制。

(2) 国民議會が2011年の補正予算案を可決

16日、国民議會は、見込まれる歳出減に対応するため、財政支出を365百万ユーロ削減し財政赤字をGDP比4.6%に抑える内容の補正予算案を、賛成45、反対10で可決した。野党側は、投資面で主な削減策が講じられていることに反対している。特に運輸省は昨年11月に策定された予算よりも128.2百万ユーロ削減の、537.1百万ユーロの予算割当となる。他の省庁の予算も削減されるが、労働省だけは高失業率を理由に、失業手当の為の追加的資金が割り当てられる。

(3) 政府系シンクタンク、経済成長予測を下方修正

14日、政府系シンクタンクのマクロ経済分析発展研究所(IMAD)は、2011年のスロベニアの経済成長率を1.5%に下方修正した(春期は2.2%と予測)秋期予測を発表した(2012年の経済成長率は2%、2013年は2.5%と予測。)。輸出は成長の主動力であり続けているものの、国内の経済成長要因は低調となっている。

(4) 最大手銀行「NLB」再度の増資を計画

15日、国内最大手銀行「NLB(ノヴァ・リュブリャンスカ・バンカ)」の監査役会は、経営陣が作成した400百万ユーロに上る増資計画を承認した(3月に政府及びベルギーの金融グループ「KBC」により行われた250百万ユーロの株に続く増資となる)。報道によると、政府には資金がなく、EBRDと世銀との交渉は進んでいない為、増資の資金源の提供者は不明である。クリジャニッチ財務相は、銀行貸付を活性化させる為に資本注入は必要であるが、計画された額は必要額を遙かに超えていると発言した。

(5) ムーディーズ、フィッチがスロベニア国債格下げ

23日、格付け会社ムーディーズ社は、増加傾向にある債務を削減する政府の能力に関する不確定要素が高まりつつある中、企業及び金融部門が問題を抱えているとして、スロベニア国債をAa3に格下げすると共に、将来的に更なる格下げを検討するとした。格下げの主な理由は、政府が銀行システムに対する追加支援を求められるリスクが高まっていること、及び中期的な経済成長の見通しが弱まっていること。

28日、フィッチ・レーティングスは、スロベニア国債を「AA」から「AAマイナス」に格下げした。フィッチ社によると、格下げの理由は、銀行システムの悪化及びソブリン債を巡るリスクが存在すること。また、スロベニア各行の格付けも一斉に引き下げられ、最大手行「NLB」は「Aマイナス」から「BBB」に、国内第2位の「NKBM」は「BBBプラス」から「BB」となった。

(6) アドリア航空の増資計画が承認される

財政難に陥っているスロベニア唯一の航空会社「アドリア航空」の株主総会は、21日、政府による50百万ユーロの資本注入と19.7百万ユーロ相当の債務の資本振り替えによる増資計画を承認した。

(7) EFSF 保証額を36億6000万ユーロに拡大

27日、国民議会は、ユーロ圏の金融安定化に向けた政府保証法に関する修正案を49対4で可決し、欧州金融安定ファシリティ(EFSF)の保証額を20億

7000万ユーロから、36億6000万ユーロに拡大した。同修正法は、公的資金から1090億ユーロをギリシャに追加支援するという、7月21日のユーロ圏首脳の合意に沿ったもの。

3. インフラ

電力主要3社が新規水力発電所網建設に合意

7日、スロベニア電力ホールディング(HSE)、「Gen Energija」社、サヴァ発電所リュブリャナ(SEL)の3社は、サヴァ川流域に、新たに水力発電所網を建設する合意書に署名した。今次発電所網は、ス

ロベニアが2020年までに再生可能エネルギーの割合を20%にすべしとのEUの環境目標を達成するに当たり、大きく貢献すると共に、スロベニアのエネルギー・システムにより大きな柔軟性を持たせることが期待される。

4. 外交

(1) パホル首相の内話が「ウィキリークス」で流出

3日、「ウィキリークス」によって流出した米国政府の機密文書の内、スロベニア・クロアチア国境問題に係る仲裁合意に関する2009年9月の公電の概要が報じられた。同公電によると、パホル首相は欧州委員会やEU議長国よりも先に、米国に本件合意につき伝えてきたと思われ、また、当時の米国大使館臨時代理大使は、仲裁合意に懐疑的な国民を説得する為に、米国とEUの力強い支持が必要だと訴え、本件合意が署名された暁には米国大統領から祝意を表明することを検討するよう具申している。

(2) 第6回ブレッド戦略フォーラムが開催

9-10日、「未来の力(The Power of the Future)」と題した第6回ブレッド戦略フォーラムが、世界の政財界及び学術関係者約400名の参加を得て開催

された。開会式ではトウルク大統領及びパホル首相がスピーチを行い、また、パネリストとして近隣諸国を中心とする各国から閣僚・準閣僚級や国際機関代表が多く参加した(セルビア外相、チリ外相、モンテネグロ外務・欧州統合相、リヒテンシュタイン外相、中国外務次官、カーボヴェルデ外務次官、アンゴラ外務次官、WIPO事務局長、IEA事務次長、欧州開発銀行副総裁、ボスニア・ヘルツェゴビナ上級代表、WTO事務局次長、中国社会科学アカデミー欧州研究所所長、欧州対外活動庁アジア太平洋局長等)。

(3) 大統領及び外務省が9/11テロ10周年に関する声明を発表

10日、トウルク大統領及びスロベニア外務省は、9/11テロ10周年に関する声明をそれぞれ発表し

た。トゥルク大統領は、安全保障と国民の保護の為の組織的且つ効果的な国家制度の必要性を訴え、他方、外務省は、国際的テロリズムに係る包括的な国連条約の合意に向けた活動を歓迎する旨述べた。

(4) スロベニアの国際平和維持活動参加報告発表

12日、ジュボガル外相及びイェルシッチ国防相等は、2010年のスロベニアの国際平和維持活動参加報告及び将来計画につき発表した。同計画によると、現在合計445名のスロベニア軍兵士が、合計13の海外ミッションに従事しているが、この数は、将来的には430名に減る予定(NATO 加盟国の中で、スロベニアの人的貢献は第16番目。30名の文民専門家及び23名の警察官も活動に従事している。コソボの KFOR ではスロベニア兵は最大勢力(318名)となっている。)

(5) トゥルク大統領及びジュボガル外相が国連総会に出席

トゥルク大統領及びジュボガル外相は第66回国連総会に出席する為ニューヨークを訪問した。トゥルク大統領は22日一般討論演説を行い、中東和平プロセスの再開、気候変動問題、人権問題、スロベニアの安保理非常任理事国選挙への立候補等について言及した。また、同大統領は、パレスチナの国連加盟申請について23日、決議の内容を知らずに投票態度を公に宣言することは賢明ではないとしつつも、中東和平プロセスの再開に繋がりを為、国連におけるパレスチナの地位を変えることには問題はないと発言した。

(6) クロアチアとの国境問題に係る仲裁裁判の裁判官にセコレツ氏

23日、国民議会は、クロアチアとの国境問題に係る仲裁裁判所のスロベニア裁判官としてトゥルク大統領が指名したイェルネイ・セコレツ氏を承認した

(仲裁裁判の裁判官は5名で、両国が1名ずつ、裁判長を含む残る3人は、欧州委員会が作成するリストから両国が選任する)。セコレツ氏は、ハーグの常設仲裁裁判所の裁判員であり、常設及びアド・ホックの仲裁裁判所において仲裁裁判官を務めた経験も豊富。

(7) 南スーダンと外交関係開設

国連総会に出席する為訪米したジュボガル外相と Nhial 南スーダン外相は24日、両国間の外交関係を開設するステートメントに署名した。

(8) EU におけるスロベニアの活動ガイドラインに関する宣言の採択

27日、国民議会は、2011年7月から2012年12月の EU におけるスロベニアの活動ガイドラインに関する宣言を、72対4で採択した。同ガイドラインは、EU 基金の効果的活用及び EU の拡大、農業の環境整備、西バルカンの EU 加盟交渉支援等を優先事項としている。